

新型コロナウイルス感染拡大で、公演やイベントの中止・延期が続き、文化芸術団体は苦境に立たされている。中でもフリーランスで働く芸能関係者は、

収入の道が絶たれ生活への直接的な影響が深刻だ。当事者に実情を聞くとともに、政府や自治体の対応を追った。

新型コロナで

窮地の文化芸術

公演中止・延期相次ぎ、フリーランスの生活直撃

「3月ごろから番席は全て中止で無収入。毎月決まった給料をもらっていたわけではなく、その月の収入はそのまま生活費になる。こう窮状を訴えるのは、真打ちの落語家、柳家さん。」

4月から9月まで公演中止が決まり、無収入の状態が続く見通しだ。仮に12月に公演を行うにしても、チケットの販売は6月ごろから。公演などの自業が続いているため、今後の売り上げが全く見通せない。

影響は収入面だけでなく、落ち込みにとって技術の維持も必要で、さん喬さんは、観客の存在があったこそ、芸や伝統は成長する。長引く中止で、芸



浅草小波ホール=18区台東区
浅草小波ホール=18区台東区
閉館が続く

俳優業などへも
持続化給付金

の低下に陥らない心配だ。ただ、現状に手をこまね

今、何ができるかが大事と試行錯誤を続ける。テレビアニメ「ちびまる

「お客さまと直接話し合えない不安はあるが、出演料は収録から2、3カ月後に支払われるため、6月以降は収入が大きく減る見込みだ」という。

「お客さまと直接話し合えない不安はあるが、出演料は収録から2、3カ月後に支払われるため、6月以降は収入が大きく減る見込みだ」という。

「お客さまと直接話し合えない不安はあるが、出演料は収録から2、3カ月後に支払われるため、6月以降は収入が大きく減る見込みだ」という。

「お客さまと直接話し合えない不安はあるが、出演料は収録から2、3カ月後に支払われるため、6月以降は収入が大きく減る見込みだ」という。

収束後も見据え支援に全力

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文

公明党は、新型コロナウイルスの影響で売り上げが半減した事業者を救済する持続化給付金を、フリーランスを含めた文



▼党文化部部長

浮島

智子 衆院議員

化芸術関係者も対象に含めるよう取り組んできた。フリーランスが収入を給与と所得や雑所得として申告した場合、給付の対象外になるため制度の改善も訴えている。

また19日には、生活支援だけでなく、関係者の芸術レベルの維持に必要な給付の速やかな実現などを与党として政

府に緊急要望した。近く策定される2020年度第2次補正予算案に関しても、公明党は必要な支援を政府に求めていく。公明党はこれまで、子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を増やす取り組みを後押ししてきた。苦境にある関係者への支援がなければ、今後、子どもたちに素晴らしい文化を伝える場が減ってしまうことを懸念している。事態の収束後を見据えた支援強化にも全力を尽くしたい。

公明、対象拡大を訴え実現

自治体も動く

団体の運営も厳しさを増す。公益財団法人「スターダンサーズ・バレエ団」で役員を務める小山久美さんに聞いた。「バレエダンサーは多くがフリーランス。舞台の出演料やダンスを指し導するレッスン料で生計を立てている」と話す。緊急事態宣言が出された4月から、公演やレッスンは全て中止になった。照明や音響など舞台公演に必要なスタッフの多くもフリーランスだ。小山さんは「特別な技術を持つ人がいなくなると、以前と同じような舞台を再開できるかという怖さもある」と団体全体への影響を案じている。東京都は活動を自粛するアーティストらの動画制作・公開に当たり、出演料として1人10万円を支給する「アートにエールを」

政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急経済対策として、今年度補正予算にフリーランスを含む個人事業主に対し最大100万円を給付する「持続化給付金」を創設した。公明党の主張により、作家・俳優業なども幅広く対象に支援に動く自治体も出て

「東京プロジェクト」を実施した。金沢市では「芸術文化振興緊急奨励事業」を設け、インターネットを活用した上演の配信に対し奨励金を交付。京都府は、文化芸術関係者向けの相談窓口を開設している。